

## 連結決算の状況

## 中間連結財務諸表

当行の2022年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	3,828,813	2,830,385	
コールローン及び買入手形	12,462	31,001	
買入金銭債権	111,359	113,365	
特定取引資産	12,094	14,840	
金銭の信託	80,499	78,099	
有価証券	3,155,136	2,439,549	
貸出金	5,713,907	5,936,927	
外国為替	28,465	32,916	
リース債権及びリース投資資産	68,207	66,990	
その他資産	140,661	199,828	
有形固定資産	33,700	32,380	
無形固定資産	4,667	4,551	
退職給付に係る資産	42,970	43,237	
繰延税金資産	1,905	1,807	
支払承諾見返	34,963	50,741	
貸倒引当金	△ 40,065	△ 42,565	
<b>資産の部合計</b>	<b>13,229,747</b>	<b>11,834,058</b>	

## (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
<b>(負債の部)</b>			
預金	7,747,630	8,070,924	
譲渡性預金	152,729	158,010	
コールマネー及び売渡手形	1,683,448	1,101,285	
売現先勘定	90,224	41,803	
債券貸借取引受入担保金	577,761	147,600	
特定取引負債	3,032	5,738	
借入金	1,767,808	1,130,538	
外国為替	1,121	3,095	
信託勘定借	—	568	
その他負債	102,976	173,032	
退職給付に係る負債	11,703	11,255	
睡眠預金払戻損失引当金	431	206	
偶発損失引当金	1,275	1,252	
特別法上の引当金	12	12	
繰延税金負債	126,077	86,402	
支払承諾	34,963	50,741	
<b>負債の部合計</b>	<b>12,301,199</b>	<b>10,982,467</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	59,176	56,227	
利益剰余金	504,106	512,872	
自己株式	△ 11,575	△ 3,848	
<b>株主資本合計</b>	<b>603,950</b>	<b>617,495</b>	
その他有価証券評価差額金	311,735	191,549	
繰延ヘッジ損益	△ 4,592	27,494	
退職給付に係る調整累計額	13,674	11,278	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>320,817</b>	<b>230,322</b>	
新株予約権	249	268	
非支配株主持分	3,531	3,504	
<b>純資産の部合計</b>	<b>928,548</b>	<b>851,590</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,229,747</b>	<b>11,834,058</b>	

## ●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>74,455</b>	<b>102,294</b>	
資金運用収益	37,188	43,636	
(うち貸出金利息)	(20,891)	(23,176)	
(うち有価証券利息配当金)	(15,278)	(18,081)	
信託報酬	1	4	
役員取引等収益	11,066	11,207	
特定取引収益	1,233	691	
その他業務収益	18,901	33,747	
その他経常収益	6,064	13,006	
<b>経常費用</b>	<b>52,314</b>	<b>81,865</b>	
資金調達費用	2,085	5,909	
(うち預金利息)	(291)	(1,032)	
役員取引等費用	2,732	2,703	
特定取引費用	0	—	
その他業務費用	16,174	32,725	
営業経費	27,335	28,195	
その他経常費用	3,985	12,331	
<b>経常利益</b>	<b>22,141</b>	<b>20,428</b>	
<b>特別利益</b>	<b>338</b>	<b>185</b>	
固定資産処分益	338	185	
<b>特別損失</b>	<b>516</b>	<b>1,581</b>	
固定資産処分損	230	33	
減損損失	286	1,548	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>21,963</b>	<b>19,032</b>	
法人税、住民税及び事業税	4,124	5,899	
法人税等調整額	2,282	△ 30	
<b>法人税等合計</b>	<b>6,407</b>	<b>5,868</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>15,555</b>	<b>13,164</b>	
非支配株主に帰属する中間純利益	122	43	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>15,433</b>	<b>13,120</b>	

## ●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年9月期	2022年9月期	
科目	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>15,555</b>	<b>13,164</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>7,476</b>	<b>△ 66,389</b>	
その他有価証券評価差額金	17,418	△ 77,224	
繰延ヘッジ損益	△ 9,018	11,824	
退職給付に係る調整額	△ 923	△ 988	
<b>中間包括利益</b>	<b>23,032</b>	<b>△ 53,224</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	22,896	△ 53,237	
非支配株主に係る中間包括利益	135	12	

## ●中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 279		△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,243	59,181	492,589	△ 11,629	592,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,916		△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,433		15,433
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 5		53	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 5	11,516	53	11,564
当中間期末残高	52,243	59,176	504,106	△ 11,575	603,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 279
会計方針の変更を反映した 当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,916
親会社株主に帰属する 中間純利益							15,433
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	7,568
当中間期変動額合計	17,401	△ 9,018	△ 919	7,463	△ 22	128	19,133
当中間期末残高	311,735	△ 4,592	13,674	320,817	249	3,531	928,548

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,896		△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,120		13,120
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			△ 5	29	24
自己株式の消却		△ 2,948	△ 7,749	10,698	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 2,948	468	7,727	5,248
当中間期末残高	52,243	56,227	512,872	△ 3,848	617,495

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,120
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 66,356
当中間期変動額合計	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 61,107
当中間期末残高	191,549	27,494	11,278	230,322	268	3,504	851,590

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	21,963	19,032
減価償却費	2,739	2,700
減損損失	286	1,548
貸倒引当金の増減 (△)	△ 5,285	1,435
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 831	△ 434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△ 398
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 392	△ 293
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 40	△ 88
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	0	—
資金運用収益	△ 37,188	△ 43,636
資金調達費用	2,085	5,909
有価証券関係損益 (△)	△ 1,976	△ 4,129
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 485	1,366
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 15
固定資産処分損益 (△は益)	△ 108	△ 152
特定取引資産の純増 (△) 減	41	△ 1,470
特定取引負債の純増減 (△)	△ 46	1,459
貸出金の純増 (△) 減	△ 172,752	△ 5,611
預金の純増減 (△)	93,312	21,049
譲渡性預金の純増減 (△)	13,064	25,503
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	128,689	△ 957,096
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,226	△ 1,277
コールローン等の純増 (△) 減	4,381	△ 7,954
コールマネー等の純増減 (△)	1,019,299	△ 414,814
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 207,017	△ 174,884
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,952	△ 2,370
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 209	2,135
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,782	1,051
信託勘定借の純増減 (△)	—	207
資金運用による収入	39,203	42,818
資金調達による支出	△ 2,169	△ 4,212
その他	△ 10,369	△ 22,613
<b>小計</b>	<b>895,190</b>	<b>△ 1,515,236</b>
法人税等の支払額	△ 7,348	△ 3,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>887,842</b>	<b>△ 1,518,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 213,302	△ 265,672
有価証券の売却による収入	263,241	412,701
有価証券の償還による収入	144,976	161,225
金銭の信託の増加による支出	△ 1,970	△ 61,364
金銭の信託の減少による収入	1,972	61,347
固定資産の取得による支出	△ 3,788	△ 3,158
固定資産の売却による収入	1,032	1,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,160</b>	<b>306,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 3,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,916	△ 4,896
非支配株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,923</b>	<b>△ 7,904</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076,079	△ 1,220,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,413	4,025,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,798,492	2,804,548

## 注記事項

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 12社
 

主要な会社名	
八十二リース株式会社	
八十二キャピタル株式会社	

 （連結の範囲の変更）  
 八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
  - (2) 非連結子会社 5社
 

主要な会社名	
有限会社こだまインベストメント	

 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
 

主要な会社名	
有限会社こだまインベストメント	
  - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 

会社名	
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合	

 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
  - (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 会社名  
 ルビコンホールディングス株式会社  
 投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 

6月末日	1社
9月末日	11社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：3年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
    - ② 無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
    - ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
    - ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
    - ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
    - ・要管理先：要管理先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者
    - ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
    - ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のように計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。  
 ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング  
 倒産確率の算出は、正常先1区分、要管理先3区分（要管理先上位、要管理先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。  
 ※要管理先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間  
 正常先については今後1年間、要管理先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要管理先上位41ヶ月、要管理先下位41ヶ月、要管理先37ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法  
 倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準  
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準  
 ファインリス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。  
 また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等  
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項  
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益への影響はありません。

## (追加情報)

## (株式会社長野銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。))との間で、2023年6月1日を目処として、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。))の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。

## 1. 本件株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(2022年3月31日現在)

商号	株式会社長野銀行
本店の所在地	長野県松本市若手2丁目9番38号
代表者の氏名	取締役頭取 西澤 仁志
資本金の額	130億円
純資産の額	500億円(連結)、464億円(単体)
総資産の額	1兆2,672億円(連結)、1兆2,596億円(単体)
事業の内容	銀行業

## (2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結) (単位: 百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	22,852	21,899	19,785
経常利益	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	1,188	1,336

(単体) (単位: 百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	17,559	16,754	14,498
経常利益	1,940	1,611	1,744
当期純利益	1,165	1,090	1,231

## (3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(2022年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式(自己株式を除く)の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.35
長野銀行職員持株会	6.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3.50
株式会社栃木銀行	1.83

## (4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

(2022年3月31日現在)

資本関係	当行は長野銀行の普通株式152千株を保有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	通常発生する銀行間取引以外には、該当事項はありません。

## 2. 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

## 3. 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法  
両行は、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を前提として、2023年6月1日を目標に、本件株式交換により八十二銀行を完全親会社、長野銀行を完全子会社とする事に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本件株式交換の方法については、今後両行で継続的な協議・検討を進める過程で、手続進行上の都合その他の事由により、変更する可能性があります。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容  
本件株式交換における株式交換比率は、今後実施する予定のデュー・デリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本件株式交換に係る最終契約において合意いたします。

(3) その他の株式交換契約の内容  
現時点で未定であるため、今後両行協議の上、決定いたします。

## 4. 本件株式交換に係る割当の内容の算定根拠

現時点で確定していません。

## 5. 本件株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社八十二銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行業

なお、本件株式交換に必要な事項は、今後協議の上、決定いたします。  
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見直しについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するもの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、定元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見直しやキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見直しにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の本誌における(重要な会計上の見直し)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	990百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

142,427百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,719百万円
危険債権額	82,916百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	18,357百万円
合計額	108,101百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,744百万円

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	687,254百万円
貸出金	1,494,944百万円
現金(その他資産)	408百万円
計	2,185,606百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	44,722百万円
債券貸借取引受入担保金	147,600百万円
借入金(借入金)	1,115,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,207百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	30,009百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	50,000百万円

また、その他資産には、保証金636百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,099百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,454,114百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 有形固定資産の減価償却累計額

73,313百万円

## 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

54,365百万円

## 9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

568百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,844百万円
金銭的信託運用益	4,585百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

12,096百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭的信託運用損	5,951百万円
株式等売却損	1,942百万円
貸倒引当金繰入額	1,900百万円

## 4. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失	
長野県内	営業用店舗等	43ヶ所	土地	1,439百万円
長野県内	遊休資産	12ヶ所	土地及び建物	109百万円
長野県外	遊休資産	3ヶ所	土地及び建物	0百万円
合計				1,548百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については原則として支店をグループ別の単位としており、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	20,000	491,103	(注) 1.
自己株式					
普通株式	21,445	6,435	20,061	7,820	(注) 2.

- (注) 1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。  
 2. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による6,435千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。  
 自己株式の減少は、自己株式の消却による20,000千株、新株予約権の行使による61千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	268	
	合計		—	—	268	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日定時株主総会	普通株式	4,896	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日取締役会	普通株式	4,832	利益剰余金	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,830,385百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△25,836百万円
現金及び現金同等物	2,804,548百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	56,533百万円
見積残存価額部分	7,408百万円
維持管理費用相当額	△1,509百万円
受取利息相当額	△3,690百万円
リース投資資産	58,742百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	2,521	17,779
1年超2年以内	2,115	14,071
2年超3年以内	1,579	10,445
3年超4年以内	926	6,959
4年超5年以内	389	3,702
5年超	815	3,574

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,259百万円
1年超	3,880百万円
合計	7,140百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	100	0
その他有価証券	2,381,334	2,381,334	—
(2) 貸出金	5,936,927		
貸倒引当金(*1)	△35,963		
	5,900,963	5,912,900	11,936
資産計	8,282,398	8,294,336	11,937
(1) 預金	8,070,924	8,070,168	△756
(2) 譲渡性預金	158,010	158,010	—
(3) 借入金	1,130,538	1,126,734	△3,804
負債計	9,359,473	9,354,913	△4,560
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	642	642	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	39,515	39,515	—
デリバティブ取引計	40,158	40,158	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(17,380百万円)及び個別貸倒引当金(18,582百万円)を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式(*1)	10,501
組合出資金(*2)	46,619

(\*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債	652,622	1,088	—	653,711
地方債	—	240,671	—	240,671
社債	—	428,124	54,108	482,232
株式	429,806	636	—	430,442
その他	132,411	390,046	—	522,457
資産計	1,214,840	1,060,567	54,108	2,329,516
デリバティブ取引(*2)				
金利関連取引	—	53,372	—	53,372
通貨関連取引	—	△13,214	—	△13,214
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	40,158	—	40,158

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は51,818百万円であります。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	20,550	23,563
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上(*1) 1,340	—
	その他の包括利益に計上(*2) 1,085	279
購入、売却及び償還の純額	5,000	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	27,975	23,843
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,003	5,151

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	27,975百万円

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	100	—	—	100
貸出金	—	—	5,912,900	5,912,900
資産計	100	—	5,912,900	5,913,001
預金	—	8,070,168	—	8,070,168
譲渡性預金	—	158,010	—	158,010
借入金	—	1,119,657	7,076	1,126,734
負債計	—	9,347,836	7,076	9,354,913

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等はレベル2の時価に分類しております。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものについてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

保証付私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価を時価としております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらの取引は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いている又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—8.0% 29.1%—99.7%	0.3% 75.5%

(\*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

		(単位: 百万円)	
		有価証券	
		その他有価証券	
		社債	
期首残高			53,022
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上 (*1)		0
	その他の包括利益に計上 (*2)		△26
購入、売却、発行及び決済の純額			1,111
レベル3の時価への振替			—
レベル3の時価からの振替			—
期末残高			54,108
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)			△316

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	100	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		99	100	0

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,715	89,385	335,329
	債券	314,086	305,410	8,675
	国債	154,591	146,867	7,724
	地方債	75,573	75,317	256
	社債	83,920	83,225	695
	その他	175,190	158,631	16,559
	うち外国証券	64,790	62,237	2,552
	小計	913,991	553,427	360,564
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,727	6,626	△899
	債券	1,062,529	1,103,256	△40,726
	国債	499,120	535,145	△36,025
	地方債	165,097	165,594	△496
	社債	398,312	402,516	△4,203
	その他	461,544	504,749	△43,205
	うち外国証券	296,704	329,627	△32,923
	小計	1,529,801	1,614,631	△84,830
合計		2,443,793	2,168,059	275,733

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	275,798
その他有価証券	275,798
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	82,949
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	192,849
(△) 非支配株主持分相当額	1,300
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	191,549

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2022年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	107,894	74,692	△349	△349
		受取変動・支払固定	82,382	78,595	46	46
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	買建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△302	△302	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	109,658	2,161	△6,627	△6,627
	買建	117,032	1,447	7,589	7,589
	通貨 オプション	74,568	57,346	△1,167	1,837
	買建	74,568	57,346	1,151	△1,186
	為替スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	945	1,612	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。
- (7) その他 (2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△22	△22
	買建	3,150	—	22	22
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	
		受取変動・支払固定	744,070	720,602	53,675	
	金利先物	受取固定・支払変動	貸出金、そ の他有価証 券(債券)等 の有利利息の 金融資産	—	—	—
		買建	—	—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	14,976	14,976	(注) 2.
			受取変動・支払固定	15,406	11,023	
受取変動・支払変動			—	—		
合計	—	—	—	53,675		

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、預金 等	61,130	37,680	△13,660
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		44,326	—	1,562
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の有 価証券	11,580	11,580	△2,061
	合計	—	—	—	△14,159

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 20百万円

## 2. スtock・オプションの内容

2022年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の業務執行取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式83,700株
付与日	2022年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2022年7月20日～2047年7月19日
権利行使価格 (注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2.	474円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

2022年9月30日	
1株当たり純資産額	1,754円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2022年9月30日	
純資産の部の合計額	851,590
純資産の部の合計額から控除する金額	3,772
うち新株予約権	268
うち非支配株主持分	3,504
普通株式に係る中間期末の純資産額	847,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	483,282

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	27.00
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,120
普通株式の期中平均株式数	485,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	26.97
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	611
うち新株予約権	611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,906	6,719
危険債権	69,372	82,916
要管理債権	23,457	18,465
三月以上延滞債権	234	108
貸出条件緩和債権	23,223	18,357
小計	99,737	108,101
正常債権	5,706,584	5,942,827
総与信残高	5,806,321	6,050,929

## セグメント情報等

### ●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

### ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,213	—	10,213	1,070	11,284	—	11,284
その他の収益	45,338	16,504	61,843	1,328	63,171	—	63,171
外部顧客に対する経常収益	55,552	16,504	72,057	2,398	74,455	—	74,455
セグメント間の内部経常収益	420	208	628	16	645	△645	—
計	55,972	16,713	72,685	2,415	75,101	△645	74,455
セグメント利益	20,168	1,101	21,269	892	22,162	△20	22,141
セグメント資産	13,160,423	96,917	13,257,341	31,373	13,288,714	△58,967	13,229,747
セグメント負債	12,280,776	59,216	12,339,993	16,998	12,356,992	△55,792	12,301,199
その他の項目							
減価償却費	1,695	1,019	2,715	24	2,739	—	2,739
資金運用収益	37,158	28	37,187	94	37,282	△93	37,188
資金調達費用	2,071	97	2,168	5	2,174	△89	2,085
特別利益	338	0	338	—	338	—	338
特別損失	515	0	515	0	516	—	516
固定資産処分損	230	0	230	—	230	—	230
減損損失	285	0	285	0	286	—	286
税金費用	5,844	309	6,154	254	6,408	△1	6,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,855	1,866	3,722	66	3,788	—	3,788

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△58,967百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,792百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,592	—	10,592	846	11,439	—	11,439
その他の収益	74,052	16,099	90,151	704	90,855	—	90,855
外部顧客に対する経常収益	84,644	16,099	100,743	1,550	102,294	—	102,294
セグメント間の内部経常収益	288	169	458	16	474	△474	—
計	84,932	16,268	101,201	1,567	102,769	△474	102,294
セグメント利益	19,176	1,177	20,354	89	20,443	△14	20,428
セグメント資産	11,770,017	95,826	11,865,844	27,139	11,892,984	△58,925	11,834,058
セグメント負債	10,968,385	56,818	11,025,204	12,988	11,038,192	△55,724	10,982,467
その他の項目							
減価償却費	1,649	1,018	2,668	31	2,700	—	2,700
資金運用収益	43,583	27	43,611	103	43,715	△78	43,636
資金調達費用	5,894	83	5,978	6	5,984	△74	5,909
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
特別損失	1,383	0	1,383	198	1,581	—	1,581
固定資産処分損	33	—	33	—	33	—	33
減損損失	1,350	0	1,350	198	1,548	—	1,548
税金費用	5,485	351	5,837	30	5,867	0	5,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,447	1,705	3,152	6	3,158	—	3,158

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△58,925百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,724百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。